

## ESD-J2003 活動報告書

# 「国連持続可能な開発のための教育の10年」への助走



「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議



はじめに

## NGO のネットワークが動き始めた ～ ESD-J 2003 年度の成果と課題～

「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議  
運営委員長 阿部 治

2003 年 6 月 21 日、私たちは「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議 (ESD-J: Japan Council on the UN Decade of Education for Sustainable Development) を設立した。このネットワーク団体は、2005 年から始まる「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」(UNDESD) を契機に、持続可能な社会の実現に向けた教育を推進するため、政府、地方自治体、企業、教育関連機関のカウンターパートとなり、日本国内の NGO・NPO (環境・開発・人権・平和・ジェンダー・多文化共生・保健など、社会的な課題に関する教育にかかわる団体・個人) の動きをつなぎ、大きな力としていくことを目的としている。

UNDESD は、持続可能な社会を実現するために必要な教育への取り組みを各国が積極的に行い、またそのための国際協力を推進するよう国連を通して各国政府に働きかけようというものである。ヨハネスブルグサミット (2002 年 8 ～ 9 月) に向けた日本の NGO の提案を受け、日本政府が同サミットの実施文書に盛り込むよう提案し承認されたものであり、提案国である日本は、率先してこれに取り組むことが期待されている。

しかしながら「持続可能な開発のための教育 (ESD: Education for Sustainable Development)」という概念はまだ固まっていない。それどころか、「持続可能な開発」という言葉ですら日本ではまだなじみの薄い言葉であり、解釈も様々だ。ただ多くの人々が、環境問題や南北問題、差別、紛争、戦争などの問題が山積する今の世界が「持続不可能である」ことに気づき始めており、各地で社会を変革しようと様々な取り組みが始まっている。

私たちは 2005 年から始まる UNDESD を追い風とし、これら個別テーマごとに展開されている様々な取り組みを教育という共通テーマでつなぎ、持続可能な社会を創造していく力を育む教育が国内外で広く行われるような仕組みとネットワークを作りたいと考えている。具体的には、この 10 年を通じて以下のようなことを実現することを目指している。

- 1 異分野の NGO などが互いに補完し合いながら、持続可能な社会づくりに取り組むネットワークをつくる。
- 2 政府のカウンターパートとして、市民および NGO 等が政府、地方自治体、国際機関、企業、教育関連機関とパートナーシップを組み、国内外で実質的な「持続可能な開発のための教育」を実現するための政策提言と協働実施を行なう。
- 3 学校教育や社会教育、まちづくりなどを通じて持続可能な社会づくりに NGO などが参画するしくみを強化する。

- 4 「ESD の 10 年」についての国際的な窓口や受け皿となる。
- 5 国際的な政策決定プロセスに参画できる NGO の人材養成のしくみをつくる。
- 6 日本の NGO が日本政府の拠出金の活用を含め、国際機関へのプロジェクト提案と資金獲得を可能とさせるしくみをつくる。

\* \* \* \* \*

2003 年度、ESD-J は

- 1) NGO のネットワークを広げ、ネットワーク団体としての組織基盤を固めること、中長期計画を描くこと
- 2) UNDESD や ESD に関する情報提供のインフラを整備すること
- 3) 政府や国際機関に対し、政策提言を行っていくこと
- 4) 地域で ESD を進めていく上でのネットワーク形成の支援をすること
- 5) 国際シンポジウムや学習会を通して、ESD に関する理解を深めること

などに取り組んできた。それぞれの取り組みの詳細については、この報告書のⅡ章でご紹介しているので、ここでは簡単にその成果と 2004 年度に向けての抱負を述べることにする。

- 1) 組織基盤の面では 2004 年 2 月現在、団体正会員 64 団体、個人正会員 60 人、団体準会員 3 団体、個人準会員 50 名の参加を得ることができた。2004 年は ESD-J のミッションと中長期計画を明確に打ち出し、より広範な分野の NGO の参画を得るべく働きかけていく必要を感じている。また経営基盤の強化や NPO 法人格の取得なども緊急の課題である。
- 2) ESD-J のウェブサイトでは、現在 ESD や ESD-J に関する基礎的な情報を提供している。今後は実践事例やリンク集の充実を通じて、具体的な活動を支援できるサイトに成長させていきたい。また日本の ESD に関する動きを発信する英語版ウェブサイトの開設や、紙媒体での情報発信も 2004 年にはスタートさせたい。
- 3) 政策提言ではユネスコに対して提言やコミットメントを提出してきた。また、政府の ESD 担当部局との対話を重ねてきた。現在私たちが把握している情報によると、2004 年 6 月頃にユネスコから発表される国際実施計画を受け、政府は秋ごろまでに ESD 国内実施計画の大枠を策定すべく準備に入ろうとしている。私たちは国内実施計画の策定プロセス自体を、NGO や他のステイクホルダーに開かれたものにすることが重要であると考えており、そのためのラウンドテーブルの設置を働きかけている。2004 年度は、ESD-J としての国内実施計画を策定し、政府案への働きかけを強化するとともに、内閣府にあらゆるステイクホルダーを構成員とする UNDESD 推進会議（仮称）を設置するよう政府に働きかけたい。このためには政府のみならず政治家への働きを強めることが必要である。
- 4) 地域ネットワーク・ミーティングは、現地の NGO との共催により 15 ヶ所で開催することができた。いずれの地域においても、持続可能な社会の構築という広い意味では共通の活動を行っているにもかかわらず接点の無かった個人や団体が、一堂に会するきっかけとなったことが報告された。そしてそこでは、「持続可能な社会」や「ESD」を共通の言葉として、議論し、問題意識を共有することができた。

全国ミーティングでは、これら地域ミーティングの共催者の多くが集まり、意見交換を行った。これらの議論を通じて、ESD は決して「中央が決め、地方に教え広める」ものではなく、それぞれの地域の中で創り上げ、互いの交流の中から学びあい、結果として日本型の ESD が浮かび上がってくるのだ、という思いを強くした。

ESD-J としては、すでに実施した地域を含めて、2004 年・2005 年度を通して、全都道府県でネットワーク・ミーティングを開催することを当面の目標としている。そしてこれらの地域ですでに実践されている持続可能な地域づくりにかかわる多様な取り組みを互いに共有し、これらの実践からの学びを可能とさせる仕組みづくりなどに、ESD-J がどのようにかかわれるのかを考えていきたい。

- 5) 国際シンポジウム（国連大学高等研究所との共催）では、ESD 研究において国際的なイニシアティブを発揮してきた IUCN、政府と共に ESD の国内行動計画を先駆的に作成したイギリス開発教育協会、アジア太平洋地域における成人教育の主導団体であるアジア成人教育会議からの代表を招聘し、ESD に関する多面的な議論を展開した。その結果、ESD が持続可能な社会に向けた教育そのものの再構成であることが確認できた。

また、翌日のワークショップでは、異なるテーマで活動を行ってきた人々が、お互いの経験から学び合い高めあう効果的な手法と考え方を学ぶことができた。今後も様々な機会を捉えて、このような学びの場を作っていきたい。

こうして 2003 年度の活動を振り返ってみると、組織の立ち上げから基盤をゆっくり整備する間もなく、嵐のように様々な事業を形にしてきたという感がある。時間に追われながらの事業であったため、どうしても運営委員と事務局が中心の活動にならざるを得なかったことが大きな反省点として挙げられる。上記の各々の活動は、運営委員が責任者としてかかわったが、活動自体には多くの会員・非会員が取り組んでくれた。そもそも ESD の活動は個人が、当事者意識をもちながら参加することから始まる。また経済的にも組織的にも不十分な ESD-J の活動は、会員によって支えられないと成り立たないのが現状である。この意味でも、2004 年度は全会員をまきこんだ ESD-J の活動を作っていくことができるよう体制を整えていきたい。

また会員拡大は、ESD-J のミッションを実現するためには最重要課題である。幸い、2003 年度の活動でウェブサイトがつくられた。2004 年度はこれらのツールを生かしながら、会員拡大に向けた活動を昨年以上に展開していくことが求められる。そしてその際には、NGO はもちろん、ESD の主要なステイクホルダーである企業や協同組合、労組、地域団体などへの働きかけも 2004 年度に残された課題である。

最後に、環境事業団地球環境基金をはじめ、ESD-J の活動にご支援をいただいた皆様に心から感謝申し上げます。

---

# 目 次

---

## はじめに

NGO ネットワークが動き始めた ～ ESD-J の 2003 年度活動の成果と課題～	i
---	---

## I. 持続可能な開発のための教育（ESD）をとりまく社会の動き

1. 国連持続可能な開発のための教育の 10 年（UNDESD）成立の経緯と NGO の活動	2
2. 持続可能な開発のための教育（ESD）とは何か？	4
3. UNDESD に関連する 2003 年度の日本政府の動き	6
4. UNDESD に関連した国際機関の動き	8
5. ESD につながる様々な教育の動き	
a. 環境教育	10
b. 開発教育	12
c. ジェンダー教育	14
d. 人権教育	16
e. 平和教育	18
6. 国際協力における教育活動 ～万民のための教育（EFA）と ESD	20

## II. 「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議（ESD-J）の活動

1. ESD-J の設立～活動概要	28
2. ESD-J のミッションおよび中長期計画の策定（中間報告）	30
3. 政策提言活動と今後の課題	37
1) ユネスコ UNDESD 国際実施計画の枠組（案）に対する提言書	38
2) ESD 学習会1「ユネスコフレームワークを読む」	41
3) 政党への公開質問状・要望書	43
4) DESD 国際実施計画に対するユネスコへのコミットメント	44
4. 情報提供システムの整備状況	45
5. ネットワーク推進活動 ～学びと参画のプロセスをつくり出そう	47
1) 地域ミーティングレポート	50
2) 全国ミーティングレポート	84
6. 海外の NGO との交流を通しての学び	
1) ESD 国際シンポジウム	92
参考資料：プログラム、プロフィール、発表要旨	95
2) ESD 学習会2 ワークショップ	
「ESD の効果的な展開と NGO の実践力アップのために」	130
7. 事務局カレンダー	135

### III. 資料

1. 「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議 (ESD-J) 関連資料	
設立趣意書	138
規約	139
役員名簿	143
団体正会員リスト	144
2003 年度年間活動計画	145
2003 年度予算	146
2. 国連持続可能な開発のための教育の10年 (UNDESD) 関連資料	
ヨハネスブルグサミット 実施計画抜粋	147
UNDESD に関する国連決議 (第 57 回、58 回)	147
ユネスコ UNDESD 国際実施計画の枠組 (案)	149
日本ユネスコ国内委員会	
UNDESD に関してユネスコが策定する国際実施計画への提言	165
アジェンダ 21 - 持続可能な発展のための行動計画 第 36 章	169
国連ミレニアム宣言	174
ミレニアム開発目標	179
テサロニキ宣言	182
成人学習に関するハンブルグ宣言	185
ダーウィン宣言	189

#### ※本文で使用されている略語

SD= 持続可能な開発  
ESD= 持続可能な開発のための教育  
UNDESD もしくは DESD= 国連持続可能な開発のための教育の10年  
ESD-J= 「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議  
EFA= 万人のための教育  
UNLD= 国連識字の10年  
MDGs = ミレニアム開発目標

